

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 秀治
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宇留野 真澄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 宇留野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	3,981	4,310	5,323
経常利益 (百万円)	787	980	997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	601	675	736
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	602	681	740
純資産額 (百万円)	12,885	13,463	13,022
総資産額 (百万円)	75,850	75,441	78,431
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.87	21.18	23.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	17.8	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,631	3,383	4,573
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	247	193	302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,254	1,667	1,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,630	7,780	6,257

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.37	8.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

- 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響が続く中、ワクチン接種が進むにつれて経済社会活動が段階的に再開され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油などの資源価格の高騰、供給面での制約等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=121円台後半（期中安値）で取引が始まり、良好な米経済指標を受けて5月9日に約20年ぶりに一時131円台半ばまで上昇後、インフレや金利上昇の影響を受けた住宅関連指標を中心に市場予想を下回る米経済統計が相次ぎ5月24日に一時126円台半ばまで下落しました。6月に入ると米5月ISM製造業景気指数などの良好な米経済指標を受けて再び上昇傾向で推移し、7月14日には前日に発表された米6月CPIが前月を大きく上回ったことを受け、米ドルは一時139円台半ばまで上昇、約24年ぶりの高値更新となりました。しかし、その後、米7月フィラデルフィア連銀製造業景気指数の冴えない結果や、台湾問題を巡る米中対立が深まることへの警戒感からリスク回避姿勢の円買いが強まり、米ドルは8月2日に一時130円台半ばまで下落しました。ただ、翌8月3日発表の米7月ISM非製造業景況指数の良好な結果によって反転し、米ドルはFRBの積極的な金融引き締めを背景に上昇基調が続きました。

9月22日には日銀の金融緩和維持の決定を受け、ドル買い・円売りが加速し、米ドルは1998年8月以来24年ぶりの高値となる一時145円台後半まで上昇しました。しかし、直後に政府・日銀が24年ぶりとなるドル売り・円買い介入を実施したことから、米ドルは一時140円台前半まで急落しました。その後は再び米国の金利先高感や日本のゼロ金利政策を背景に上昇を続け、黒田日銀総裁がG20財務相・中央銀行総裁会議で金融緩和を継続する考えを示したことや米国経済指標の良好な結果などを受けて上げ足を速め、10月21日には米ドルが約32年ぶりの高値となる一時152円台目前（期中高値）まで急伸するも、政府・日銀のドル売り・円買い介入により一時146円台前半まで急落しました。

11月に入ると米経済指標の悪化による景気後退懸念に加え、23日に公開された11月FOMC議事要旨で近い時期での利上げペース鈍化が示唆されたことが明らかになったことなどから、米国の利上げペース減速観測が広がり、10月までの急激なドル高・円安が反転し、米ドルは12月2日には一時133円台半ばまで下落しました。その後は、12月14日のFOMCで2023年末の政策金利のターミナルレートの見通しが5%超となったことなどから、米ドルは再び上昇し、15日には138円台前半まで回復しました。しかし、20日には注目された日銀金融政策決定会合にてイールドカーブコントロール（YCC）を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%程度へ拡大することが発表されると、米ドルは一時130円台半ばまで急落しました。その後、米ドルは130円台後半から134円台半ばのレンジで推移し、131円台前半で期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、円に対してユーロ及びポンドは10月に、豪ドルは9月にそれぞれ高値を付けた後、下落に転じました。

また、外国為替相場の変動率は、2022年2月下旬のロシアのウクライナ侵攻以降、総じて高い水準が続いています。

このような状況の中、当社グループは、海外渡航需要の蒸発によるマネパカードの利用減少等一部サービスに感染症による影響を受けながらも、時差出勤・在宅勤務の推奨、飛沫防止パネルの設置などオフィス内の環境整備等による感染症拡大防止策を講じ、従業員の安全を最優先としたうえで、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を実施してまいりました。

主力サービスであるFXについては、スプレッドの縮小を更に推し進めるとともに、「人民元/円」、「米ドル/人民元」、「ノルウェークローネ/円」、「イスラエルシェケル/円」の計4通貨ペア（以下「新通貨ペア」という。）の追加によりお客様の取引の幅を広げたことや充実したキャッシュバックキャンペーンにより、お客様の取引拡大を図りました。また、新規のお客様の獲得のためのWeb広告強化や口座開設キャンペーンの拡充を図り、著名講師によるWebセミナーの実施などSNSによる新規集客にも取り組みました。このほか、6月にパートナーズFXの個人のお客様の口座において、ロスカット率をお客様ご自身で変更できる機能を追加し、お客様の利便性の向上を図りました。

2021年5月にパートナーズFXnanoの「米ドル/円」において始めた時間限定でのスプレッド0.0銭（売買同値）を提示するキャンペーンは、現在では、「米ドル/円」のほか、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の計5通貨ペアまで拡大し、当社所定の注文数量まで原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示を標準化（業界初）しております。

このほか直近での主な施策としましては、17時～27時の流動性が高く取引量の多い時間帯をゴールデンマネパタイムとし、新通貨ペアを含む「米ドル/円」、「豪ドル/円」をはじめとする計16通貨ペアにて、パートナーズFX nanoでは業界最狭水準のスプレッドを、「約定力100%」のパートナーズFXでは、パートナーズFX nanoに次ぐ業界最狭水準のスプレッドを提示するキャンペーンを続行しております。なお、パートナーズFXでは、「米ドル/円」と「メキシコペソ/円」については、ゴールデンマネパタイムを大幅に拡大して「米ドル/円」は9時から27時までの計18時間、「メキシコペソ/円」は14時から27時の計13時間としています。

「まいにち金・銀(CFD-Metals)」においても、ゴールデンマネパタイムにてスプレッドを業界最狭水準とするキャンペーンや充実したキャッシュバックの実施によりお客様の取引拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の外国為替取引高は11,212億通貨単位（前年同期比54.1%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の顧客口座数は355,911口座（前年同期末比9,286口座増）、顧客預り証拠金は53,578百万円（同0.6%減）、有価証券による預り資産額は10,266百万円（同10.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、外国為替取引高が前年同期比54.1%増加したこと等によりトレーディング損益が前年同期比309百万円増加（8.1%増）し、4,310百万円（前年同期比328百万円増加、8.3%増）となりました。販売費・一般管理費は、外国為替相場の状況などの外部環境や施策効果によるお客様の取引状況などを勘案しつつ広告宣伝費の費用対効果に注力したこと等により広告宣伝費が減少した一方、取引高増加に伴うカバー取引関連の支払手数料が増加したことに加え、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として器具・備品費や事務委託費が増加したこと等から3,154百万円（同97百万円増加、3.2%増）となりました。

この結果、営業利益は989百万円（同240百万円増加、32.2%増）、経常利益は980百万円（同193百万円増加、24.6%増）、税金等調整前四半期純利益は980百万円（同164百万円増加、20.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は675百万円（同73百万円増加、12.3%増）となりました。

2023年3月期は、前期に引き続き「FXを軸とした店頭デリバティブ取引への選択と集中」を経営方針の第一に掲げ、全社を挙げてのコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進するとともに、上述のパートナーズFX nanoにおける一定の条件下での原則24時間スプレッド0.0銭（売買同値）の提示の標準化（業界初）などによる差別化によって、今後も厳しい競争環境の中で既存のお客様に一層のご利用をいただくとともに、新たなお客様の獲得に繋げ、収益力の向上に努めてまいります。

引き続き更なるFXの商品性の洗練化やマーケティング施策をより一層強化することで企業価値を向上させ、東証プライム市場の上場維持基準への適合に向けて尽力してまいります。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,990百万円減少し、75,441百万円となりました。これは流動資産が2,628百万円、固定資産が362百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,430百万円減少し、61,978百万円となりました。これは流動負債が3,291百万円、固定負債が139百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して440百万円増加し、13,463百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金44,373百万円、トレーディング商品(資産)12,758百万円、現金・預金9,555百万円及び短期差入保証金5,058百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の増加等に伴うトレーディング商品(資産)の増加2,312百万円及び現金・預金等の増加1,522百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託の減少4,650百万円、ウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えてのカウンターパーティへの差入保証金の積み増しの一部取り崩しに伴う短期差入保証金の減少1,736百万円等の減少要因があり、2,628百万円減少しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア368百万円、リース資産(無形固定資産)242百万円、ソフトウェア仮勘定232百万円、繰延税金資産191百万円、リース資産(有形固定資産)165百万円及び長期前払費用164百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引システムの機能追加によるソフトウェアの取得やクラウド化のためのソフトウェア仮勘定の計上等の増加要因があった一方、ソフトウェアの減価償却等の減少要因があり、362百万円減少しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金53,578百万円、トレーディング商品(負債)2,526百万円及び預り金1,661百万円であります。前連結会計年度末と比較して、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加402百万円等の増加要因があった一方、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少1,490百万円、期前半にウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えた借入の返済や年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えた借入の実行による変動の結果としての短期借入金の減少1,200百万円及び約定見返勘定(負債)の減少685百万円等の減少要因があり、3,291百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、転換社債型新株予約権付社債1,000百万円及びリース債務81百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の返済等により139百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,149百万円及び自己株式881百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上675百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少244百万円があったこと等により440百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,383百万円増加、投資活動により193百万円減少、財務活動により1,667百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,522百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は7,780百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,383百万円（前年同期は2,631百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上980百万円、減価償却費の計上359百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引2,246百万円の資金増加要因となった一方、資金移動業関連の資産負債が差引223百万円の資金減少要因となったほか、法人税等の支払額243百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は193百万円（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは、外国為替証拠金取引システムの機能追加やクラウド化のための開発等による無形固定資産の取得による支出187百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,667百万円（前年同期は1,254百万円の収入）となりました。これは、期前半にウクライナ情勢による為替相場の急変動に備えての借入を返済したことや期末にかけて年末年始の外国為替証拠金取引の決済等に備えて借入を行ったことにより短期借入金1,200百万円の純減となったほか、配当金の支払額242百万円及びリース債務の返済による支出224百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに計画した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社マネー パートナーズ	本社 (東京都港区)	基幹システム クラウド化 フェーズ2	550	109	自己資金及 びファイナ ンスリース	2022年 4月	2023年 3月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第3四半期連結累計期間における状況は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,801,900	33,801,900	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	33,801,900	33,801,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	33,801,900	-	2,022	-	2,098

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,202,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,589,600	325,896	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	33,801,900	-	-
総株主の議決権	-	325,896	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式719,100株（議決権の数7,191個）を含んでおります。

2. 「単元未満株式」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式3株及び当社所有の自己株式1株を含んでおります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社マネーパートナーズグループ	東京都港区六本木 三丁目2番1号	1,202,300	-	1,202,300	3.56
計	-	1,202,300	-	1,202,300	3.56

（注）自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式719,103株を含んでおりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,032	9,555
預託金	49,215	44,373
顧客分別金信託	600	600
顧客区分管理信託	46,509	41,859
その他の預託金	2,106	1,913
トレーディング商品	10,445	12,758
デリバティブ取引	10,445	12,758
約定見返勘定	222	277
短期差入保証金	6,794	5,058
デリバティブ取引差入証拠金	6,794	5,058
前払金	1	-
前払費用	97	89
未収入金	255	123
未収収益	1,052	1,161
デリバティブ取引未収収益	1,050	1,155
その他の未収収益	1	5
その他の流動資産	313	386
貸倒引当金	39	18
流動資産計	76,392	73,763
固定資産		
有形固定資産	301	201
建物	0	0
器具備品	43	36
リース資産	258	165
無形固定資産	923	844
ソフトウェア	456	368
ソフトウェア仮勘定	115	232
商標権	0	0
リース資産	351	242
投資その他の資産	814	630
投資有価証券	144	150
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	206	164
繰延税金資産	339	191
その他	8	8
固定資産計	2,039	1,677
資産合計	78,431	75,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,123	2,526
デリバティブ取引	2,123	2,526
約定見返勘定	723	38
預り金	1,849	1,661
顧客からの預り金	460	422
その他の預り金	1,389	1,238
受入保証金	55,068	53,578
デリバティブ取引受入証拠金	55,068	53,578
短期借入金	1 2,300	1 1,100
リース債務	297	247
未払金	198	159
未払費用	1,394	1,318
デリバティブ取引未払費用	1,239	1,144
その他の未払費用	154	174
未払法人税等	80	110
賞与引当金	48	27
その他の流動負債	15	39
流動負債計	64,099	60,807
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000	1,000
リース債務	240	81
役員株式給付引当金	60	77
その他の固定負債	7	11
固定負債計	1,308	1,169
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	65,408	61,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	9,718	10,149
自己株式	885	881
株主資本合計	13,015	13,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	13
その他の包括利益累計額合計	7	13
純資産合計	13,022	13,463
負債・純資産合計	78,431	75,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	30	27
委託手数料	5	3
外国為替取引手数料	1	2
その他の受入手数料	23	21
トレーディング損益	3,802	4,112
デリバティブ取引損益	3,802	4,112
金融収益	3	18
その他の売上高	145	152
営業収益計	3,981	4,310
金融費用	75	70
売上原価	100	95
純営業収益	3,806	4,144
販売費・一般管理費		
取引関係費	904	883
人件費	1,624	1,623
不動産関係費	421	514
事務費	629	653
減価償却費	406	359
租税公課	70	75
貸倒引当金繰入額	34	3
その他	35	48
販売費・一般管理費計	3,057	3,154
営業利益	748	989
営業外収益		
投資有価証券売却益	9	-
投資事業組合運用益	30	-
その他	5	1
営業外収益計	45	1
営業外費用		
社債利息	7	7
投資事業組合運用損	-	2
その他	0	0
営業外費用計	7	10
経常利益	787	980
特別利益		
新株予約権戻入益	3	-
事業撤退損戻入益	28	-
特別利益計	31	-
特別損失		
データセンター移設費用	2	-
特別損失計	2	-
税金等調整前四半期純利益	815	980
法人税、住民税及び事業税	204	160
法人税等調整額	10	144
法人税等合計	214	305
四半期純利益	601	675
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	601	675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
その他の包括利益合計	1	5
四半期包括利益	602	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602	681
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815	980
減価償却費	406	359
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	20
賞与引当金の増減額(は減少)	17	21
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	18	20
受取利息及び受取配当金	3	18
支払利息	75	70
社債利息	7	7
投資事業組合運用損益(は益)	30	2
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
新株予約権戻入益	3	-
預託金の増減額(は増加)	3,174	4,842
トレーディング商品(資産)の増減額 (は増加)	2,041	2,312
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	175	54
短期差入保証金の増減額(は増加)	1,348	1,736
前払金の増減額(は増加)	0	1
前払費用の増減額(は増加)	20	8
未収入金の増減額(は増加)	17	131
未収収益の増減額(は増加)	391	109
その他の流動資産の増減額(は増加)	203	19
その他の固定資産の増減額(は増加)	40	47
トレーディング商品(負債)の増減額 (は減少)	250	402
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	84	685
預り金の増減額(は減少)	1,593	182
受入保証金の増減額(は減少)	5,169	1,490
未払金の増減額(は減少)	36	18
未払費用の増減額(は減少)	418	78
その他の流動負債の増減額(は減少)	29	23
その他	11	6
小計	2,615	3,640
利息及び配当金の受取額	3	19
利息の支払額	59	58
法人税等の支払額	212	243
法人税等の還付額	305	25
事業撤退損の支払額	52	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	0
無形固定資産の取得による支出	119	187
投資有価証券の売却による収入	10	-
投資事業組合からの分配による収入	24	-
長期前払費用の取得による支出	159	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	247	193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	1,200
リース債務の返済による支出	224	224
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	120	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,624	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	6,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,630	17,780

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 役員向け業績連動型株式報酬制度

当社は、2016年度より、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が抛出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

なお、当初は本制度の対象期間を2017年3月31日で終了する事業年度から2021年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としておりましたが、2017年3月31日で終了する事業年度から2026年3月31日で終了する事業年度までの10事業年度を対象として継続しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度368百万円、726,215株、当第3四半期連結会計期間365百万円、719,103株であります。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
コミットメントライン契約及び 当座貸越契約による借入極度額の総額	3,800百万円	3,800百万円
借入実行残高	2,300	800
差引額	1,500	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
賞与引当金繰入額	23百万円	25百万円
役員株式給付引当金繰入額	18百万円	20百万円

2 事業撤退損戻入益

前第3四半期連結累計期間において、2021年3月期に計上した事業撤退損の見積額と実際額との差額を事業撤退損戻入益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金・預金勘定	9,505百万円	9,555百万円
担保提供預金	1,875	1,775
現金及び現金同等物	7,630	7,780

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	122	3.75	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、この配当の基準日である2021年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)726,215株に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	122	3.75	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	122	3.75	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注)1.2022年6月17日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2022年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)726,215株に対する配当金2百万円を含んでおります。

2.2022年10月31日開催の取締役会決議による配当金の総額には、この配当の基準日である2022年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)719,103株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引					
	売建	167,150	-	163,159	3,991	3,991
	買建	158,925	-	163,159	4,233	4,233
合計		-	-	-	8,225	8,225

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引					
	売建	224,943	-	216,312	8,630	8,630
	買建	214,793	-	216,314	1,520	1,520
合計		-	-	-	10,151	10,151

(2) 商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	商品CFD取引					
	売建	2,325	-	2,352	26	26
	買建	2,229	-	2,352	122	122
合計		-	-	-	95	95

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
			うち1年超	時価ベースの想定 元本	評価額	
市場取引 以外の取引	商品CFD取引					
	売建	1,483	-	1,516	32	32
	買建	1,414	-	1,516	101	101
合計		-	-	-	69	69

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18.87円	21.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	601	675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	601	675
普通株式の期中平均株式数(株)	31,863,530	31,877,829

(注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間736,070株、当第3四半期連結累計期間721,771株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・122百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3.75円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月2日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)719,103株に対する配当金2百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根俊和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。